



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月25日

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 清水 哲也

TEL 03-6892-3063

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	24,561	1.5	1,014	40.8	778	12.4	487	18.2
2018年3月期第2四半期	24,203	5.9	720	5.3	693	0.6	412	0.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 490百万円 (12.2%) 2018年3月期第2四半期 437百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	24.71	24.25
2018年3月期第2四半期	20.94	20.32

(注) 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	25,540	14,758	54.0	700.58
2018年3月期	26,153	14,532	52.5	693.64

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 13,800百万円 2018年3月期 13,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		15.00	15.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	5.8	2,500	14.9	2,500	4.2	1,600	2.8	81.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	22,200,400 株	2018年3月期	22,085,600 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,501,279 株	2018年3月期	2,301,242 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	19,724,788 株	2018年3月期2Q	19,687,484 株

(注)当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年10月26日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>)にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2次3か年計画(2017年3月期～2019年3月期)においては、“お客様のビジネスパートナーへ”をスローガンに、[クラウドへの集約] [IoTビジネスの開発] [強固な収益基盤の確立]を基本戦略と定め、これに基づいた重点テーマの達成に取り組みながら事業運営にあたっております。これら戦略の進捗として「3つの注力事業の合計売上高」及び事業のサービス化の進捗として本業の収益性を図る「営業利益及び営業利益率」を経営の最重要指標に設定しています。

当第2四半期におけるトピック

- ・注力3事業(クラウド、セキュリティ、ビッグデータ)が順調に推移

注力分野を設定した第1次3か年計画(2014年3月期～2016年3月期)の初年度を起点に、CAGR(年平均成長率)20%以上での事業拡大を目指しています。当第2四半期においては、セキュリティソリューション事業の自社サービス販売が好調に推移、クラウドソリューション事業におけるコミュニケーション基盤(メール等)のクラウド化の需要が継続したことに加えて、エンタープライズモビリティ(注)領域の需要の高まりを受けて、注力3事業の合計売上高は増収となりました。

(注) エンタープライズモビリティ：ビジネスの生産性向上とセキュリティ強化を実現し、組織・従業員に機動力(モビリティ)を提供する概念

- ・事業のサービス化が進展

営業利益は、利益率の高い自社サービスの販売強化や注力3事業の売上高構成比率の向上、またITインフラソリューション事業における低採算な機器販売の終了による利益率改善等により増益、営業利益率も1.1ポイント向上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。

				(百万円)	(円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益	1株当たり 四半期 (当期)純利益
2019年3月期第2四半期	24,561	1,014	778	487	24.71
2018年3月期第2四半期	24,203	720	693	412	20.94
増減率	1.5%	40.8%	12.4%	18.2%	18.0%
(参考)2018年3月期	49,140	2,176	2,399	1,556	79.09

(a) 売上高

売上高は24,561百万円となり、前年同期と比較して358百万円(1.5%)増加しました。ITインフラソリューション事業では特定のハードウェア機器の販売を終了したことにより減収となりましたが、セキュリティソリューション事業とクラウドソリューション事業の好調な推移に加え、ECサービス事業も堅調に推移した結果、増収となりました。

(b) 限界利益(注)

限界利益は7,013百万円となり、前年同期と比較して533百万円(8.2%)増加しました。これは主に、セキュリティソリューション事業とECサービス事業の売上高の増加によるものです。限界利益率は28.6%となり、前年同期と比較して1.8ポイント増加しました。

(注) 限界利益=売上高-変動費(売上高とともに変化する商品仕入高や外注費、物流費等)

(c) 固定費

固定費は5,999百万円となり、前年同期と比較して239百万円(4.2%)増加しました。これは主に、子会社の合併や移転に伴う費用の増加によるものです。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は1,014百万円となり、前年同期と比較して293百万円(40.8%)増加しました。営業利益率は4.1%となり、前年同期と比較して1.1ポイント増加しました。

(e) 営業外損益

営業外損益は235百万円の損失となり、前年同期と比較して207百万円(759.2%)損失が増加しました。これは主に、持分法による投資損失が増加したことによるものです。

(f) 経常利益

上記(d)～(e)の結果、経常利益は778百万円となり、前年同期と比較して85百万円(12.4%)増加しました。

(g) 特別損益

特別損益は23百万円の利益となり、前年同期と比較して10百万円(82.6%)利益が増加しました。これは、投資有価証券の売却益によるものです。

(h) 税金等調整前四半期純利益

上記(f)～(g)の結果、税金等調整前四半期純利益は802百万円となり、前年同期と比較して96百万円(13.6%)増加しました。

(i) 法人税等合計

法人税等合計は308百万円となり、前年同期と比較して42百万円(16.1%)増加しました。

(j) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(h)～(i)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は487百万円となり、前年同期と比較して75百万円(18.2%)増加しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績については、次のとおりであります。

セグメント	サービス区分	ソリューション区分	主な事業会社の名称
報告 セグメント	デジタル マーケティング	ECサービス	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フロントワークス(株) ・(株)環
		データアナリティクス	
	プラットフォーム ソリューション	ITインフラソリューション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株)
		セキュリティソリューション	
	クラウドシステム	システムインテグレーション	・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・アソラテック(株) ・リデン(株)
		クラウドソリューション	

① デジタルマーケティング

(百万円)

		前年同期	当第2四半期	増減	増減率
デジタルマーケティング	売上高	10,620	11,103	482	4.5%
	限界利益	1,548	1,719	170	11.0%
	利益率	14.6%	15.5%	0.9ポイント	—
ECサービス	売上高	9,604	10,237	633	6.6%
	限界利益	1,164	1,420	255	21.9%
	利益率	12.1%	13.9%	1.8ポイント	—
データアナリティクス	売上高	1,015	865	△150	△14.8%
	限界利益	383	299	△84	△22.1%
	利益率	37.8%	34.6%	△3.2ポイント	—

＜ 主なサービス内容 ＞

・ ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

・ データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。

＜ 当事業の業績概況 ＞

デジタルマーケティングは前年同期と比較して、増収増益となりました。

ECサービスは、シマンテック事業において高機能製品への切り替えが進んだことに加え、フォントサービスのユーザー数も増加し、堅調に推移しました。また、フォント事業はビジネスモデルの変更により、第4四半期偏重から第1四半期偏重になりました。

データアナリティクスは、デジタルコンテンツを管理する基盤の開発案件や、アクセス解析ツールの受注が減少し、軟調な推移となりました。なお、当事業は2016年第2四半期より戦略を見直し、マーケティング目的で利用するアクセス解析ツールの提供や開発案件から、クラウド化による社内データの活用やIoT領域におけるデータ解析等の提供にシフトを進めています。

② プラットフォームソリューション

(百万円)

		前年同期	当第2四半期	増減	増減率
プラットフォームソリューション	売上高	6,138	5,573	△564	△9.2%
	限界利益	2,288	2,520	232	10.2%
	利益率	37.3%	45.2%	7.9ポイント	—
ITインフラソリューション	売上高	4,041	3,032	△1,008	△25.0%
	限界利益	1,244	1,188	△56	△4.5%
	利益率	30.8%	39.2%	8.4ポイント	—
セキュリティソリューション	売上高	2,096	2,540	443	21.2%
	限界利益	1,043	1,332	288	27.6%
	利益率	49.8%	52.4%	2.6ポイント	—

〈 主なサービス内容 〉

・ITインフラソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・セキュリティソリューション

セキュリティ運用サービス、脆弱性診断テストや標的型攻撃対策製品の販売・導入、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション等を提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

プラットフォームソリューションは前年同期と比較して、減収増益となりました。

ITインフラソリューションは、前年第2四半期から付加価値の創出や維持が難しい特定のハードウェア機器の販売を終了したことにより売上高が減少し、限界利益率が大幅に改善しました。

セキュリティソリューションは、高利益率な電子認証サービス及びセキュリティ運用サービスの受注増加に加え、自治体セキュリティクラウドを始めとしたセキュリティ運用サービスでのAI活用による効率化も進み、好調に推移しました。2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて増加が予想されているサイバー攻撃に対し、ウェブセキュリティ対策の需要が高まっている他、セキュリティ人材不足及び攻撃者による攻撃・侵入後の早期対応・回復のためのセキュリティ運用サービスの需要も増加しております。

③ クラウドシステム

(百万円)

		前年同期	当第2四半期	増減	増減率
クラウドシステム	売上高	7,444	7,885	440	5.9%
	限界利益	2,643	2,774	130	4.9%
	利益率	35.5%	35.2%	△0.3ポイント	—
システム インテグレーション	売上高	3,901	3,868	△33	△0.9%
	限界利益	1,449	1,508	58	4.1%
	利益率	37.1%	39.0%	1.9ポイント	—
クラウド ソリューション	売上高	3,543	4,016	473	13.4%
	限界利益	1,194	1,265	71	6.0%
	利益率	33.7%	31.5%	△2.2ポイント	—

〈 主なサービス内容 〉

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・クラウドソリューション

顧客企業の情報システムや業務アプリケーションのクラウド移行支援、移行後の運用監視サービス、自社開発のクラウドサービスなどを提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

クラウドシステムは前年同期と比較して、増収増益となりました。

システムインテグレーションは、ソフトバンクグループ向けのスポット開発案件が減少するも、運用サービス案件が増加し、堅調に推移しました。

クラウドソリューションは、チャレンジ領域である事業部門のクラウド化を推進するビジネスITにおいて一部不採算案件が発生しましたが、クラウド上でのコミュニケーションツール及びデバイス管理やデータ保護等を統合的に管理するソリューションの需要増加により、堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期第2四半期	(参考) 2018年3月期第2四半期
総資産	26,153	25,540	23,973
純資産	14,532	14,758	12,879
自己資本比率	52.5%	54.0%	51.7%

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より612百万円減少して25,540百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末より631百万円減少しました。固定資産は、ソフトウェア仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末より19百万円増加しました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より838百万円減少して10,782百万円となりました。流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より976百万円減少しました。固定負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末より138百万円増加しました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より225百万円増加して14,758百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	(参考) 2018年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031	1,456	3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605	△681	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△865	△482	△548
現金及び現金同等物の増減額	560	292	1,530
現金及び現金同等物期末残高	6,636	7,899	7,606

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より292百万円増加して7,899百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,456百万円となりました。これは、仕入債務の減少により866百万円、法人税等の支払により489百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益が802百万円、減価償却費が522百万円あったことに加え、売上債権の減少により1,396百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、仕入債務の増減額で1,395百万円資金使用が減少したものの、売上債権の増減額で2,368百万円資金回収が減少したこと等により、得られた資金は574百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は681百万円となりました。これは、無形固定資産の取得で477百万円、差入保証金の差入による支出で173百万円の資金使用があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、投資有価証券の売却による収入が120百万円増加したものの、差入保証金の差入による支出が135百万円増加したこと等により、使用した資金は76百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は482百万円となりました。これは、株式の発行による収入で350百万円の資金の増加があったものの、自己株式の取得による支出で337百万円、配当金の支払で297百万円の資金使用があったこと等によるものです。

前年同期との比較では、株式の発行による収入が292百万円増加、社債の償還による支出が100百万円減少したこと等により、使用した資金は382百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、2018年4月25日に公表しました2019年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606,554	7,899,058
受取手形及び売掛金	9,503,786	8,106,994
商品	38,019	112,899
仕掛品	245,521	359,833
その他	1,062,356	1,345,119
貸倒引当金	△2,145	△1,581
流動資産合計	18,454,091	17,822,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	495,018	615,924
工具、器具及び備品(純額)	693,379	689,524
建設仮勘定	-	41,180
有形固定資産合計	1,188,397	1,346,629
無形固定資産		
のれん	865,965	788,149
ソフトウェア	1,192,113	1,252,808
ソフトウェア仮勘定	328,771	494,836
顧客関連資産	463,017	431,084
その他	228,350	214,416
無形固定資産合計	3,078,219	3,181,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,045	756,502
繰延税金資産	689,178	763,008
その他	1,652,429	1,670,878
投資その他の資産合計	3,432,654	3,190,389
固定資産合計	7,699,271	7,718,315
資産合計	26,153,362	25,540,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,510,396	4,644,091
1年内返済予定の長期借入金	320,400	184,900
リース債務	362,068	357,805
未払金	788,572	810,420
未払法人税等	602,871	477,700
前受金	1,546,919	1,666,008
賞与引当金	797,140	873,754
役員賞与引当金	-	41,500
受注損失引当金	24,923	22,275
瑕疵補修引当金	7,899	9,032
資産除去債務	28,968	14,074
その他	439,183	350,832
流動負債合計	10,429,343	9,452,395
固定負債		
長期借入金	24,700	-
リース債務	8,417	124,622
繰延税金負債	123,524	109,665
長期前受金	699,588	655,150
退職給付に係る負債	42,609	39,981
資産除去債務	278,835	291,588
その他	13,622	108,910
固定負債合計	1,191,296	1,329,918
負債合計	11,620,640	10,782,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,364	927,253
資本剰余金	859,538	1,044,744
利益剰余金	13,200,330	13,390,945
自己株式	△1,230,979	△1,568,392
株主資本合計	13,714,253	13,794,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,865	2,061
為替換算調整勘定	4,161	4,104
その他の包括利益累計額合計	9,026	6,165
新株予約権	123,149	128,493
非支配株主持分	686,292	829,114
純資産合計	14,532,722	14,758,325
負債純資産合計	26,153,362	25,540,639

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	24,203,743	24,561,827
売上原価	20,514,152	20,545,871
売上総利益	3,689,590	4,015,956
販売費及び一般管理費	2,969,019	3,001,729
営業利益	720,571	1,014,226
営業外収益		
受取利息	346	160
受取配当金	450	-
補助金収入	12,629	12,370
雑収入	3,383	3,515
営業外収益合計	16,809	16,046
営業外費用		
支払利息	7,325	4,756
持分法による投資損失	17,297	238,090
為替差損	13,966	4,324
雑損失	5,600	4,126
営業外費用合計	44,189	251,298
経常利益	693,191	778,975
特別利益		
投資有価証券売却益	12,705	86,204
特別利益合計	12,705	86,204
特別損失		
事業所移転費用	-	63,007
特別損失合計	-	63,007
税金等調整前四半期純利益	705,897	802,172
法人税、住民税及び事業税	272,905	395,082
法人税等調整額	△7,016	△86,371
法人税等合計	265,888	308,710
四半期純利益	440,008	493,461
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,299	487,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,709	6,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,759	△2,984
為替換算調整勘定	△170	△138
その他の包括利益合計	△2,930	△3,122
四半期包括利益	437,078	490,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,369	484,641
非支配株主に係る四半期包括利益	27,709	5,696

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	705,897	802,172
減価償却費	473,845	522,514
のれん償却額	77,816	77,816
株式報酬費用	21,443	18,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,686	△562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,468	76,614
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,700	41,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,283	△2,627
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△386	△2,647
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	3,599	1,133
受取利息及び受取配当金	△796	△160
支払利息	7,325	4,756
持分法による投資損益 (△は益)	17,297	238,090
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,966	2,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,705	△86,204
売上債権の増減額 (△は増加)	3,765,375	1,396,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,664	△186,605
営業債権の増減額 (△は増加)	△210,050	△103,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,261,769	△866,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,181	△30,394
営業債務の増減額 (△は減少)	△51,079	45,570
その他	4,339	1,026
小計	2,424,036	1,950,235
利息及び配当金の受取額	796	176
利息の支払額	△6,876	△4,911
法人税等の支払額	△386,859	△489,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031,097	1,456,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,591	△127,986
無形固定資産の取得による支出	△415,465	△477,298
投資有価証券の取得による支出	-	△9,997
投資有価証券の売却による収入	12,708	133,582
貸付金の回収による収入	900	3,410
差入保証金の差入による支出	△37,752	△173,424
差入保証金の回収による収入	150	406
その他	△6,000	△29,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,050	△681,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133,500	△160,200
社債の償還による支出	△100,000	-
株式の発行による収入	58,380	350,968
自己株式の取得による支出	△358,643	△337,412
配当金の支払額	△294,269	△297,244
リース債務の返済による支出	△37,460	△39,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△865,493	△482,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560,421	292,504
現金及び現金同等物の期首残高	6,075,890	7,606,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,636,311	7,899,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、リース資産及び2016年4月1日以降に新たに取得した建物附属設備を除く有形固定資産については、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、今後のクラウド開発案件、リカーリング案件への注力の方針公表を契機として、各種事業に供される有形固定資産の償却方法を改めて検討したところ、当社グループ全体として、固定資産の利用が限定的なクラウド開発案件、リカーリング案件の増加、及び、安定的に固定資産を費消する顧客システムの監視、運用保守といった既存のストックビジネスの重要性がさらに高まることを見込まれることから、定額法による償却が設備の使用実態に見合った、より適切な方法だと判断したことによるものです。

これにより、従来の方針と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権 (税制適格ストックオプション) の付与)

当社は、2018年9月26日開催の取締役会において決議した、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して発行する新株予約権 (税制適格ストックオプション) について、2018年10月11日に以下のとおり付与しました。

1. 新株予約権の割当てを受ける者及び割当てる新株予約権の数

対象者	人数	新株予約権
当社取締役	5名	360個
当社従業員	78名	1,720個
当社子会社取締役	3名	120個
当社子会社従業員	2名	40個
合計	88名	2,240個

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 100株 (各新株予約権の目的となる株式の総数は224,000株)

3. 発行する新株予約権の総数

2,240個

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり293,200円 (1株当たり2,932円)